

# 米軍移設の是非を問う!!

## 沖縄「米軍基地」問題は、なぜこじれたのか？

### 「二転三転した基地移設の歴史」

沖縄には日本にある米軍施設の約75%（土地面積）が集まっている。米国は沖縄を戦略上の重要拠点「太平洋の要石」として基地強化を図ってきた経緯があり、そのため米軍基地が沖縄に集中し、沖縄は過重な負担を強いられてきた。

そして、今また普天間基地の辺野古移転問題で大きく揺れている。中国の台頭によるアジアの危機、尖閣列島の防衛問題等により、沖縄の軍事的な役割が再び議論されている。しかし、日本政府、米国、沖縄の三つ巴の思惑と駆け引きにより、沖縄の米軍基地問題は、こじれてこじれてしまい、一般市民にとっては理解しがたい問題になっている。そこで、全国勝手連連合会・総本部は本雑誌を制作するに当たり、参考資料として戦後から今日までの沖縄基地問題の変遷を整理してみた。

#### ◆沖縄に米軍基地が集中した経緯

【1945年9月2日】

この日、日本は連合国との降伏文章に調印して正式に戦争は終わった。その約4ヶ月前の3月20日、米軍は慶良間諸島に上陸し、日本の行政・司法権を停止して南西諸島を米国海軍軍政府の管轄下に置くことを宣言する。

【1949年5月】

米国政府は沖縄の長期的保有の方針を決定。沖縄における恒久的な基地建設が開始されることになった。

【1951年9月8日】

サンフランシスコ講和条約締結。1952年4月28日に発効された。この条約により、沖縄は米国の施政権下に入った。同日、日米安全保障条約(旧)が締結され、この条約により米軍は日本での駐留権を得た。

〈サンフランシスコ講和条約 第3条〉  
日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島及び大東諸島を含む)……省略……を「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度」の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。

〈日米安全保障条約(旧)第1条〉

平和条約及びこの条約の効力発生と同時に、アメリカ合衆国の陸軍、空軍及び海軍を日本国内及びその附近に配備する権利を日本国は許し、アメリカ合衆国はこれを受諾する。

【1952年4月】

「講和条約」の発効により日本は主権を

回復した。しかし、沖縄は同条約3条により、沖縄の主権(残存主権)は日本にあるものの統治は米国が行うことになった。同時に、琉球政府が設立されるが、米国の支配下における形式的な三権分立制であった。

【1953年】

米国政府が「土地収用令」を公布。強制的に土地を接收し、新たな米軍基地建設を行っていく。これに対して沖縄県民は各地で反対運動を起し、やがて1956年夏から土地接收に反対する「島ぐるみ闘争」が展開されていった。

【1960年1月19日】

新安保条約が締結された。旧安保条約は、日本政府が米軍の駐留を希望するという形式で片務的な性格を持つ条約であったが、新安保条約では、日米双方が日本および極東の平和と安定に協力することを規定している。

【1965年1月】

佐藤栄作首相が沖縄の施政権返還を米国に要請した。そし



沖縄県宜野湾市の普天間飛行場

同年8月、佐藤首相は沖縄を訪れ、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、我が国の戦後は終わらない」と表明した。同年、米国はベトナム空爆を開始。沖縄は後方基地として使われ、米軍基地から軍用機が飛び立った。

### 【1968年】

沖縄駐留の米兵による事件が多発する中、現・うるま市の横断歩道で、米兵が飲酒運転、制限速度オーバーで運転する車により女子高生が轢かれて死亡した。市民の猛抗議にもかかわらず、米軍法会議はまたしても加害者を無罪判決にした。当時、宮古高校生だった勝手連・光永勇会長は、あまりの理不尽さに黙っていられず「われわれ高校生も抗議に立ち上がるべきだ」と、仲間と沖縄の各高校を回り参加要請を行った。そして、約1万人の高校生が抗議のために集った。那覇市・国際通りで抗議行進を行う1万人の高校生達に多くの市民が熱烈な声援を送った。光永勇氏は、この事件を契機に市民活動家の道を歩み始める。

### 【1969年11月22日】

佐藤栄作首相は、ワシントンでニクソン米大統領と会談を重ね、1972年に「核抜き本土並み」で日本に返還されることを日米共同声明で発表した。



### 【1972年5月15日】

幾多の難題を経て沖縄の本土復帰が実現した。しかし、第二次世界大戦終了の直後から

## ◆一つの事件が基地問題を揺るがす

### 【1995年1月】

日米首脳会議において、村山首相とクリントン米大統領は、沖縄県の要望が特に強かった「那覇港湾施設の移設」「読谷補助飛行場の返還」「県道104号線超え実弾射撃訓練

始まったソビエトと米国の冷戦（1988年終結）のため、本土復帰後も米国は沖縄の米軍基地を重視し続けた。

の移転」の解決に努力すること

### 【1995年9月】

沖縄で女子小学生が米兵に乱暴される事件が起きた。抗議集会には8万5000人余りの沖

縄県民が集まり、米軍に対して激しく抗議した。その怒りは全国に拡がり、沖縄の基地問題に人々の注目が集まった。これを契機に沖縄の米軍基地問題は大きく変貌していく。

### 【1995年11月19日】

日米政府は、沖縄米軍基地の諸問題に本格的に取り組むことになり、村山首相とゴア副大統領との協議のもと「SACO」(沖縄に関する特別行動委員会)の設置が決められた。

### 【1996年4月12日】

橋本首相とモンデール駐日大使により、普天間飛行場の全面返還が発表された。

### 【1996年12月2日】

日米安全保障協議委員会においてSACOの最終報告が合意された。その報告書の内容は下記の4項目であった。

①普天間飛行場など6施設の全面返還及び他の5施設の一部返還。②訓練及び運用方法の調整。③騒音軽減イニシアティブの実施。④地位協定の運用改善。普天間飛行場に関しては、SACO最終報告で「5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった段階で全面返還する。代替施設として海上施設を沖縄本島の東海岸沖に建設する」と記されていた。

### 【1997年11月5日】

日本政府は、普天間飛行場の代替施設として名護市辺野古の沖合に代替ヘリポート基地を建設する案を沖縄県に提示した。しかし名護市民の反対を受け、同案の賛否をめぐって議論は白熱した。

### 【1997年12月27日】

名護市市長が、沖縄県庁の要請を条件付きで受け入れ表明を行う。それを受けて翌日、政府は「普天間飛行場の移設に係わる政府方針」を閣議決定した。

### 【1998年2月】

大田昌秀県知事が海上ヘリポート基地に対して反対を表明。1998年11月15日の県知事選で当選した稲嶺恵一県知事は、1999年11月22日に「キャンプ・シュワブ水域名護市辺野古

沿岸域を普天間飛行場の移設候補地とする」と、苦渋の決断を表明した事により、辺野古基地

## ◆「二転三転する方針と交渉

普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落炎上。沖縄県民は米軍に猛抗議した。

〔2006年8月〕

辺野古移設に関して、政府・沖縄県・名護市の3者で協議する「移設措置協議会」が設置され、初会合が行われる。

移設とオスプレイが全国的に脚光を浴びることになる。

〔2004年8月〕

〔2007年1月〕

名護市が「移設措置協議会」でV字型滑走路の沖合移動を要求。翌月、仲井真県知事が名護市の修正案に対して同意を表明。

〔2008年6月〕

沖縄県議選挙が行われ、与野

党の勢力が逆転する。そして翌月、県議会において「シユワブ移設反対決議」が可決された。

〔2009年9月〕

鳩山連立政権が発足。鳩山首相は、普天間基地の早期返還を求めると同時に、代替施設は「最低でも県外移転」を条件とし、最終的には「海外移転」を求める考えを明らかにした。

〔2011年5月11日〕

カール・レビン上院軍事委員長(他2名)が、「辺野古への移設は現実的ではなく実行は難しい。代替施設を造るより普天間飛行場に所属する海兵隊の嘉手納基地への統合を検討すべきだ」との意見を公表した。

〔2012年12月26日〕

第2次安倍内閣が成立。政権としては普天間飛行場の県内・辺野古移設を引き続き進めた。2013年12月25日、安倍首相は沖縄県知事・仲井真弘多氏と会談し、政府の基地負担軽減策を示した。仲井県知事は同意し、名護市辺野古沖の埋め立て申請を承認する方針を固め、同年12月27日に申請を承認した。

〔2014年11月16日〕

沖縄県知事選挙で、現職の仲井県知事が落選し、辺野古移設反



普天間飛行場のオスプレイや潜水艦等の米軍基地移設計画地「辺野古エリア」

対を公約した翁長雄志が当選した。12月14日の第47回衆議院議員総選挙では、辺野古移設反対派が県内の4小選挙区全てを制した。自民党候補も全て重複立候補した比例区で当選した。

〔2015年7月31日〕

翁長雄志県知事は、菅官房長官との会談で、普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題に関して、前県知事による「辺野古埋め立て承認」を取り消す可能性について伝えた。翁長県知事は、私的諮問機関である第三者委員会が「埋め立て承認に法的な瑕疵がある」とする報告書を根拠に、8月中にも承認を取り消す意向があると表明した。

※全国勝手連連合会・会長・光永勇氏は、大揺れ大採めしている辺野古移設の問題から視点を移して、「自分たちの国は自分たちで守るべきだ」と、自衛隊の基地新設を促進するために、宮古島、石垣島、与那国島そして辺野古を急遽、訪問した。(17〜21ページにレポート掲載)

※本稿は、沖縄基地問題の中でも、特に基地返還・移設に関する出来事を中心に整理した。

沖縄勝手連・全国勝手連連合会・総本部は、今後とも、沖縄の基地問題、政治問題、経済問題に強い関心を持って公平・中立的な立場で情報発信を行い、沖縄の健全化に寄与していきたい。